

令和2年度

袋井市公営企業会計決算審査意見書

(水道・下水道・病院事業会計)

袋井市監査委員

写

袋 監 査 第 17 号  
令和3年8月19日

袋井市長 大 場 規 之 様

袋井市監査委員 久 永 豊 彦  
袋井市監査委員 大 庭 通 嘉

令和2年度 袋井市公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、令和2年度袋井市公営企業会計(袋井市水道事業会計、袋井市下水道事業会計、袋井市病院事業会計)決算及び附属書類について審査したので、次のとおり意見書を提出する。

## 目 次

	ページ
第1 審査の概要	
1 審査の種類	4
2 審査の対象	4
3 審査の着眼点	4
4 審査の主な実施内容	4
5 審査の実施場所及び日程	4
6 審査の結果	4
第2 袋井市水道事業会計	
1 業務実績	5
2 予算の執行状況	7
3 経営の成績(損益計算書)	9
4 財政状態	12
5 まとめ	17
第3 袋井市下水道事業会計	
1 業務実績	19
2 予算の執行状況	20
3 経営の成績(損益計算書)	22
4 財政状態	24
5 まとめ	28
第4 袋井市病院事業会計	
1 業務実績	30
2 予算の執行状況	33
3 経営の成績(損益計算書)	35
4 財政状態	38
5 まとめ	42

### (注)

文中及び各表中の金額等の記述は、次の要領による。

- 1 金額の単位未満の数値は原則として四捨五入した。このため、合計額又は差額が一致しない場合及び合計額又は差額を調整した場合がある。
- 2 比率は、百分率で小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
- 3 文中及び表中に用いた符合等の用法は次のとおりである。  
「0.0」・・・該当数字はあるが、表示単位未満を四捨五入した結果のもの  
「－」・・・該当数字のないもの、算出不能又は無意味なもの  
「△」・・・対比又は比較等がマイナスとなったもの  
「皆増」・・・前年度に数値がなく全額増加したもの  
「皆減」・・・本年度に数値がなく全額減少したもの

## 第1 審査の概要

### 1 審査の種類

決算審査(地方公営企業法第30条第2項)

### 2 審査の対象

- (1) 令和2年度 袋井市水道事業会計決算
- (2) 令和2年度 袋井市下水道事業会計決算
- (3) 令和2年度 袋井市病院事業会計決算

### 3 審査の着眼点

- (1) 決算書及び附属資料が、地方公営企業法その他関係法令に基づいて作成されているか。
- (2) 決算書類に記載された計数等は正確であるか。
- (3) 予算の執行状況は適正であるか。
- (4) 各事業の経営成績及び財政状態を明瞭かつ適正に表示しているか。

### 4 審査の主な実施内容

袋井市監査基準に準拠し、審査の着眼点に基づき、市長から提出された令和2年度の水道、下水道、病院事業会計決算書及び附属書類並びに会計帳票及び証拠書類とを照合点検するとともに、関係職員から説明を聴取し、審査を実施した。

### 5 審査の実施場所及び日程

- (1) 袋井市監査委員事務局
- (2) 令和3年6月25日から令和3年6月29日まで

### 6 審査の結果

審査に付された令和2年度の水道、下水道、病院事業会計決算書及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、各計数に誤りはなく、その経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

以下、各事業会計別に経営成績及び財政状態について概要と所見を記述する。

## 第2 袋井市水道事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 給水人口の状況

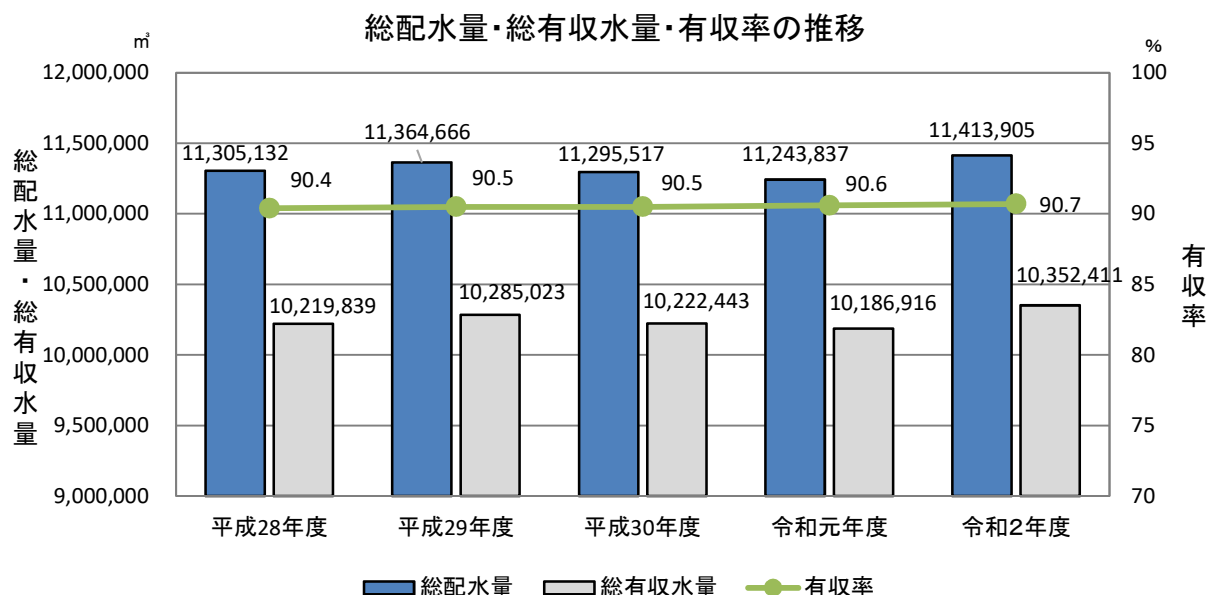
令和2年度末における給水人口は、88,037人で前年度末に比べて164人減少している。

#### (2) 配水量及び有収水量の状況

配水量及び有収水量の状況は、次表のとおりである。

(単位: m<sup>3</sup>、%)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
総配水量	11,413,905	11,243,837	170,068	101.5
総有収水量	10,352,411	10,186,916	165,495	101.6
有 収 率	90.7	90.6	0.1	—



本年度の総配水量は11,413,905 m<sup>3</sup>、総有収水量は10,352,411 m<sup>3</sup>であり、前年度と比較すると、総配水量は170,068 m<sup>3</sup>(1.5%)、総有収水量は165,495 m<sup>3</sup>(1.6%)増加している。

なお、有収率については90.7%で、過去5年間は微増傾向である。

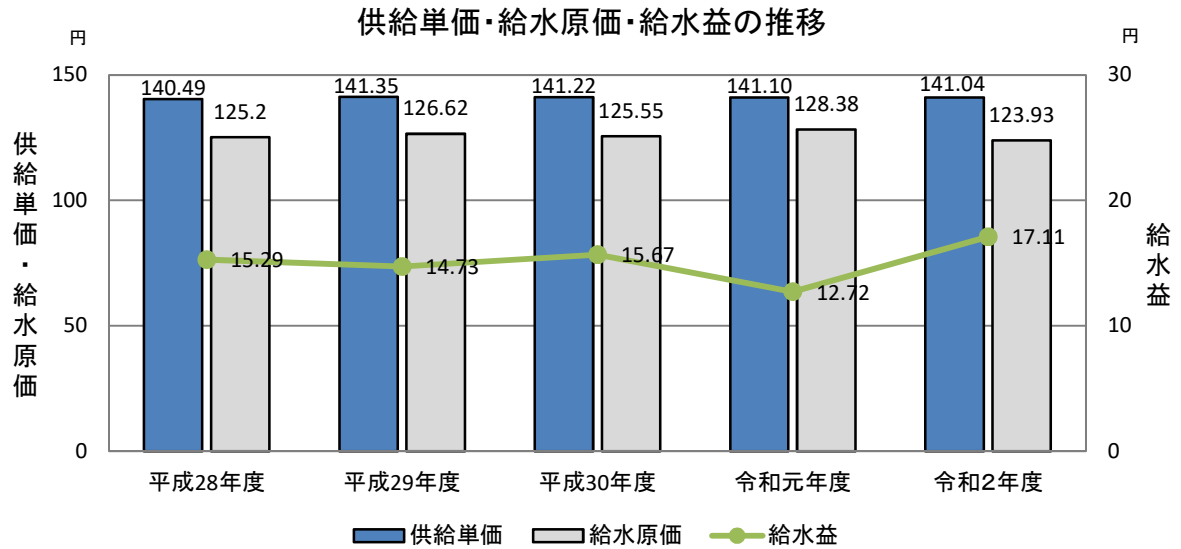
また、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価、給水原価の推移(消費税抜)をみると、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
供給単価(1 m <sup>3</sup> 当たり)	141.04	141.10	△ 0.06
給水原価(1 m <sup>3</sup> 当たり)	123.93	128.38	△ 4.45
給水益(1 m <sup>3</sup> 当たり)	17.11	12.72	4.39

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$$

$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$$



供給単価については、前年度に比べ6銭減少し141円4銭となり、また、給水原価については、前年度に比べ4円45銭減少し123円93銭となった。この結果、供給単価が給水原価を17円11銭上回り、1m<sup>3</sup>あたりの利益が前年度に比べ4円39銭増加した。

### (3) 工事の状況

施設改良工事の施工内容(消費税込)は、次のとおりである。

(単位:件、円)

事業名	工事件数	工事金額	主な施工内容
施設改良工事	29	411,325,200	基幹管路耐震化工事及び配水管布設替工事等 施行延長 L=5,744.5m

(本体 373,932,000円、仮払消費税 37,393,200円)

## 2 予算の執行状況

予算の執行状況(消費税込)は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 水道事業収益	1,785,000	1,811,274	101.5	14,718	0.8
	(1) 営業収益	1,607,591	1,619,039	100.7	46,330	2.9
	(2) 営業外収益	177,407	192,235	108.4	△ 15,848	△ 7.6
	(3) 特別利益	2	0	0.0	△ 15,765	皆減
支 出	1 水道事業費用	1,610,000	1,572,625	97.7	5,408	0.3
	(1) 営業費用	1,521,262	1,490,679	98.0	△ 14,834	△ 1.0
	(2) 営業外費用	83,759	81,622	97.4	19,953	32.4
	(3) 特別損失	801	324	40.4	289	825.7
	(4) 予備費	4,178	0	0.0	0	—

#### ア 収入

水道事業収益は、予算額1,785,000千円に対し決算額1,811,274千円であり、執行率は101.5%となっている。

このうち営業収益は、予算額1,607,591千円に対し決算額1,619,039千円であり、執行率は100.7%である。

また、営業外収益は、予算額177,407千円に対し決算額192,235千円であり、執行率は108.4%である。

なお、特別利益は、予算額2千円に対し執行はなかった。

#### イ 支出

水道事業費用は、予算額1,610,000千円に対し決算額1,572,625千円であり、執行率は97.7%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,521,262千円に対し決算額1,490,679千円であり、執行率は98.0%である。

また、営業外費用は、予算額83,759千円に対し決算額81,622千円であり、執行率は97.4%である。

特別損失は、予算額801千円に対し決算額324千円であり、執行率は40.4%である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 資本的収入	405,000	386,177	95.4	44,238	12.9
	(1) 加入分担金	18,709	27,852	148.9	1,283	4.8
	(2) 負 担 金	70,458	55,249	78.4	20,044	56.9
	(3) 企 業 債	300,000	300,000	100.0	100,000	50.0
	(4) 補 助 金	124	176	141.9	△ 3,622	△ 95.4
	(5) 出 資 金	8,300	2,900	34.9	△ 54,200	△ 94.9
	(6) 固定資産 売却代金	7,409	0	—	△ 19,267	皆減
支 出	1 資本的支出	866,000	780,025	90.1	△ 246,392	△ 24.0
	(1) 建設改良費	576,026	490,935	85.2	△ 254,070	△ 34.1
	(2) 企業債償還金	289,974	289,090	99.7	7,678	2.7

## ア 収入

資本的収入は、予算額405,000千円に対し決算額386,177千円であり、執行率は95.4%である。

## イ 支出

資本的支出は、予算額866,000千円に対し決算額780,026千円であり、執行率は90.1%である。

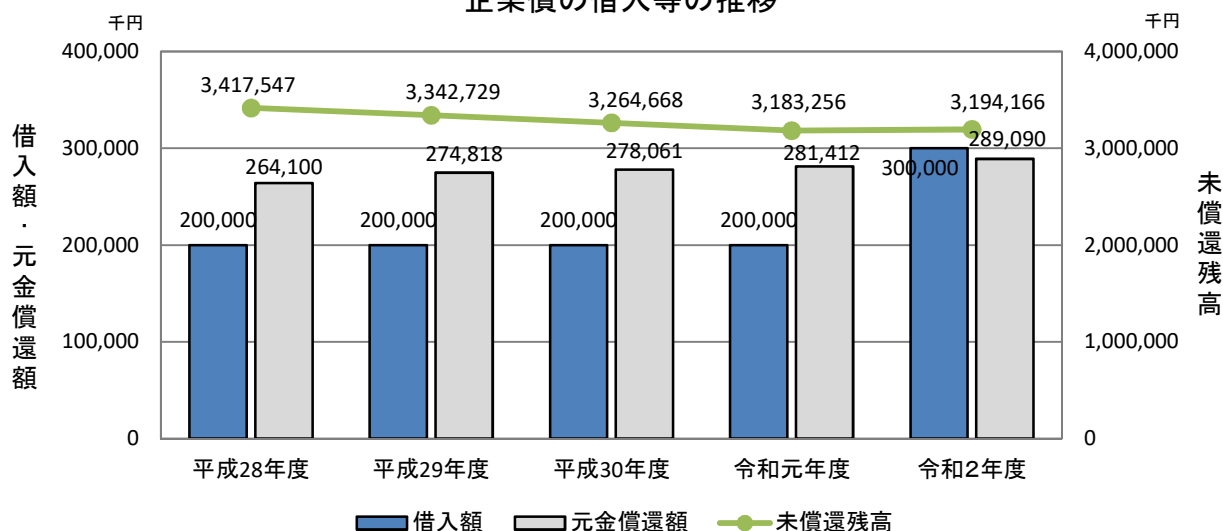
なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借 入 額		300,000	200,000	100,000	50.0
償 還 額	元金	289,090	281,412	7,678	2.7
	利息	52,716	60,029	△ 7,313	△ 12.2
	計	341,806	341,441	365	0.1
未償還残高		3,194,166	3,183,256	10,910	0.3



### 企業債の借入等の推移



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額393,849千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,842千円、当年度分損益勘定留保資金348,172千円並びに建設改良積立金5,834千円で補てんした。

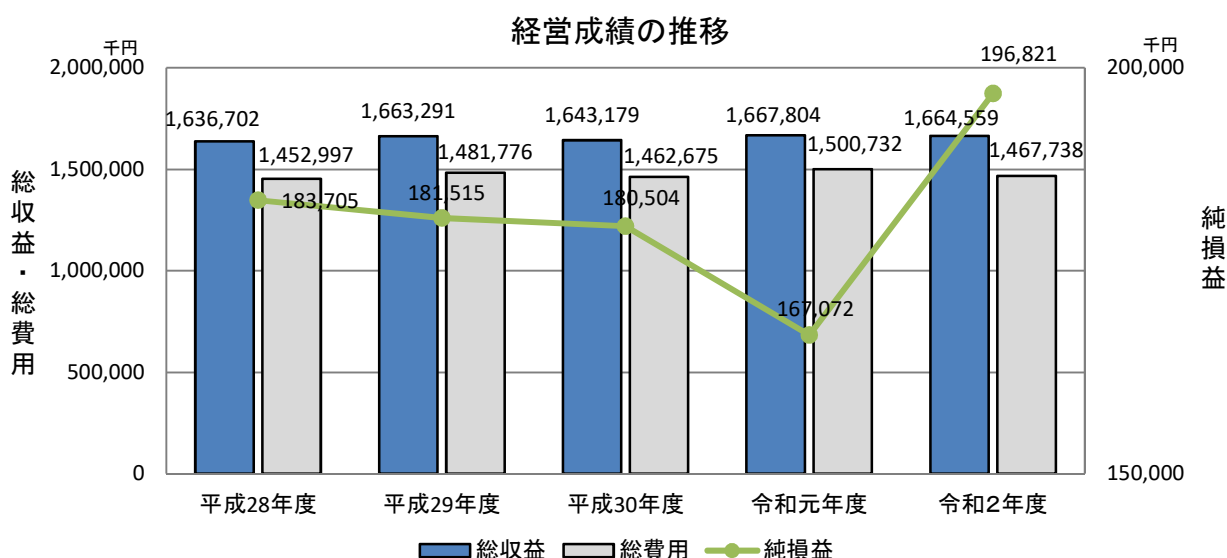
### 3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	平成30年度	対前年度比 ※		
					R2	R元	
経 常 収 支	経 常 収 益	営業収益(A)	1,472,286	1,449,572	1,454,969	101.6	99.6
		営業外収益(B)	192,273	202,467	187,872	95.0	107.8
		計(C=A+B)	1,664,559	1,652,039	1,642,841	100.8	100.6
	経 常 費 用	営業費用(D)	1,414,486	1,437,340	1,395,249	98.4	103.0
		営業外費用(E)	52,945	63,360	67,315	83.6	94.1
		計(F=D+E)	1,467,431	1,500,699	1,462,564	97.8	102.6
経常利益(経常損失)(G=C-F)		197,128	151,340	180,277	130.3	83.9	
特 別 収 支	特別利益(H)	0	15,765	339	皆減	4,650.4	
	特別損失(I)	307	33	112	930.3	29.5	
総 収 益(J=C+H)		1,664,559	1,667,804	1,643,179	99.8	101.5	
総 費 用(K=F+I)		1,467,738	1,500,732	1,462,675	97.8	102.6	
当年度純損益(L=J-K)		196,821	167,072	180,504	117.8	92.6	
前年度繰越利益剰余金(M)		0	0	0	—	—	
その他未処分利益剰余金変動額(N)		5,835	208,816	0	2.8	皆増	
当年度未処分利益剰余金(L+M+N)		202,656	375,888	180,504	53.9	208.2	

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。



本年度は、総収益は決算額1,664,559千円で、前年度に比べ3,245千円(0.2%)減少しており、総費用は決算額1,467,738千円で、前年度に比べ32,994千円(2.2%)減少している。

この結果、純損益は196,821千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、197,128千円である。

また、営業収益は決算額1,472,286千円で、前年度に比べ22,714千円(1.6%)増加している。これは、給水収益が22,772千円(1.6%)増加したことが主な要因である。

営業外収益は決算額192,273千円で、前年度に比べ10,194千円(5.0%)減少している。

これは、長期前受金戻入が8,422千円(4.4%)、雑収益が1,353千円(73.7%)減少したことが主な要因である。

営業費用は決算額1,414,486千円で、前年度に比べ22,854千円(1.6%)減少している。

これは、原水浄水配水及び給水費が9,475千円(1.2%)、資産減耗費が17,682千円(43.4%)減少したことが主な要因である。

営業外費用は決算額52,945千円で、前年度に比べ10,415千円(16.4%)減少している。

これは、支払利息及び企業債取扱諸費が7,313千円(12.2%)、雑支出が3,101千円(93.1%)減少したことが主な要因である。

特別利益は決算額0円で、前年度より皆減となっている。

特別損失は決算額307千円で、前年度に比べ274千円(830.3%)増加している。

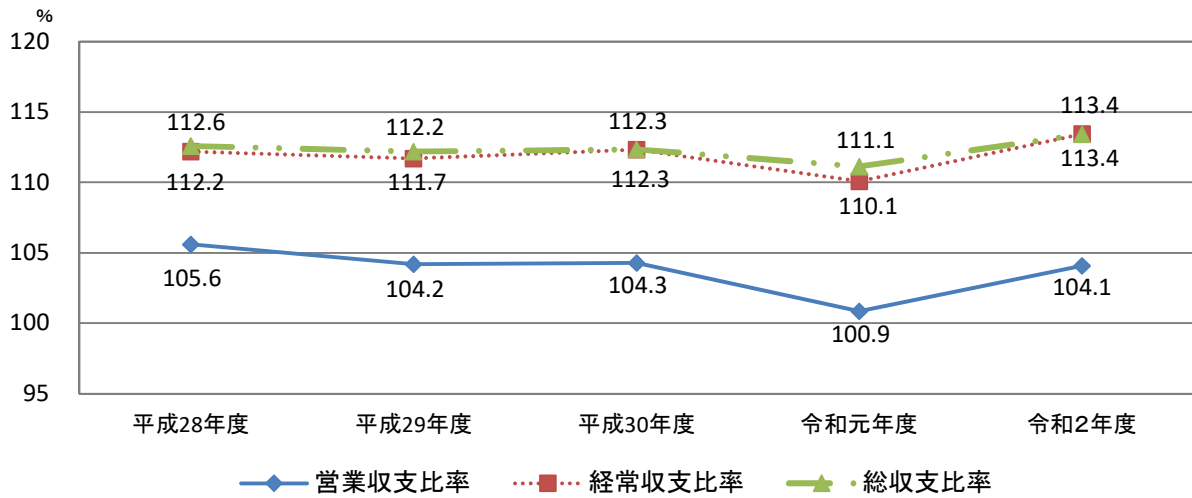
これは、過年度水道料等更正による増である。

次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
営業収支比率	104.1	100.9	104.3	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$
経常収支比率	113.4	110.1	112.3	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$
総収支比率	113.4	111.1	112.3	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$

## 収支比率の推移



営業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

本年度は前年度に比べ、営業収支比率は3.2ポイント、経常収支比率は3.3ポイント、総収支比率は2.3ポイント上昇し、いずれも100%を上回っていることから、良好な経営状況といえる。

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目		令和2年度		令和元年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	251,280	1.7	251,418	1.8
		建 物	336,607	2.3	347,649	2.4
		構 築 物	11,180,025	77.6	11,206,771	78.8
		機 械 及 び 装 置	321,576	2.2	342,460	2.4
		車 両 運 搬 具	10,652	0.1	11,913	0.1
		工 具 器 具 及 び 備 品	1,438	0.0	1,537	0.0
	小 計	12,101,579	84.0	12,161,748	85.6	
	無 形 固 定 資 産	400	0.0	400	0.0	
	受 贈 財 産	481,375	3.3	423,695	3.0	
	計	12,583,354	87.4	12,585,842	88.5	
流 動 資 産	現 金 預 金	1,749,510	12.1	1,537,786	10.8	
	未 収 金	営 業 未 収 金	67,933	0.5	68,849	0.5
		営 業 外 未 収 金	0	0.0	0	0.0
		そ の 他 未 収 金	2,095	0.0	5,904	0.0
		貸 倒 引 当 金	△ 11,258	△ 0.1	△ 12,260	△ 0.1
		未 収 消 費 税 還 付 金	0	0.0	19,087	0.1
	小 計	58,771	0.4	81,580	0.6	
貯 蔵 品	8,410	0.1	8,747	0.1		
計	1,816,691	12.6	1,628,113	11.6		
資 産 合 計	14,400,045	100	14,213,955	100		

負債・資本の部

科 目		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債	企 業 債	2,895,176	20.1	2,894,166	20.4
	引 当 金	85,423	0.6	88,786	0.6
	計	2,980,599	20.7	2,982,952	21.0
流 動 負 債	企 業 債	298,990	2.1	289,090	2.0
	未 払 金	201,856	1.4	202,327	1.4
	引 当 金	8,698	0.1	8,418	0.1
	そ の 他 預 り 金	35,664	0.2	34,656	0.2
	計	545,209	3.8	534,492	3.8
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	7,678,021	53.3	7,588,099	53.4
	収 益 化 累 計 額	△ 3,890,308	△ 27.0	△ 3,747,708	△ 26.4
	計	3,787,713	26.3	3,840,391	27.0
負 債 合 計	7,313,521	50.8	7,357,835	51.8	
資 本 金	資 本 金	5,574,235	38.7	5,344,598	37.6
剰 余 金	資 本 剰 余 金	178,370	1.2	165,608	1.2
	利 益 剰 余 金	1,333,919	9.3	1,345,914	9.5
	計	1,512,289	10.5	1,511,522	10.6
資 本 合 計	7,086,524	49.2	6,856,120	48.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	14,400,045	100	14,213,955	100	

## ア 資産

資産の総額は14,400,045千円で、前年度に比べ186,090千円(1.3%)増加している。

### (ア) 固定資産

固定資産は12,583,354千円で、前年度に比べ2,488千円(0.02%)減少している。

これは主に、構築物が26,746千円(0.2%)、機械及び装置が20,884千円(6.1%)、建物が11,042千円(3.2%)減少したためである。

### (イ) 流動資産

流動資産は1,816,691千円で、前年度に比べ188,578千円(11.6%)増加している。

これは主に、現金預金が211,724千円(13.8%)増加したためである。

## イ 負債

負債の総額は7,313,520千円で、前年度に比べ44,315千円(0.6%)減少している。

### (ア) 固定負債

固定負債は2,980,599千円で、前年度に比べ2,353千円(0.1%)減少している。

これは主に、引当金が3,363千円(3.8%)減少したためである。

### (イ) 流動負債

流動負債は545,208千円で、前年度に比べ10,716千円(2.0%)増加している。

これは主に、企業債が9,900千円(3.4%)増加したためである。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益は3,787,713千円で、前年度に比べ52,678千円(1.4%)減少している。

## ウ 資本

資本の総額は7,086,524千円で、前年度に比べ230,404千円(3.4%)増加している。

### (ア) 資本金

資本金は5,574,235千円で、前年度に比べ229,637千円(4.3%)増加している。

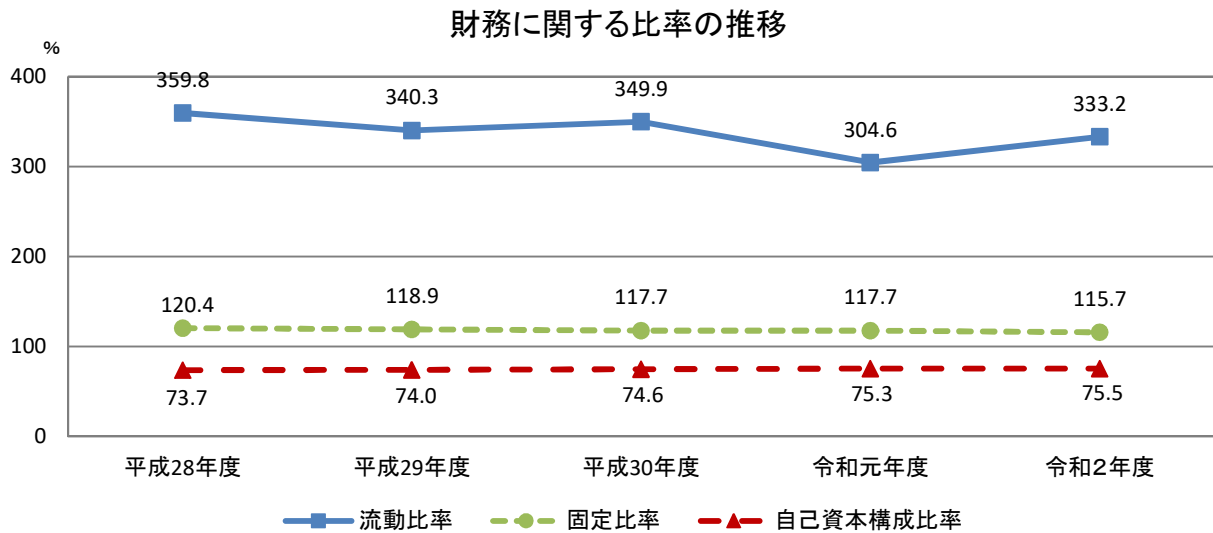
### (イ) 剰余金

剰余金は1,512,289千円で、前年度に比べ767千円(0.1%)増加している。

次に財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
流動比率	333.2	304.6	349.9	流動資産/流動負債×100
固定比率	115.7	117.7	117.7	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	75.5	75.3	74.6	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど安定性が高いことを示している。

本年度は前年度に比べ、流動比率は、流動資産である現金預金の増加により28.6ポイント上昇し、固定比率は、固定資産が減少し、資本である資本金及び剰余金が増加したため2.0ポイント低下し、また、自己資本構成比率は、資本金及び剰余金の増加により0.2ポイント上昇している。

## (2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
<b>ア 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	196,821	167,072	29,749
減価償却費	509,438	505,416	4,022
減損による特別損失	138	0	138
長期前受金戻入額	△ 184,425	△ 192,848	8,423
受取利息及び受取配当金	△ 708	△ 760	52
支払利息	52,716	60,029	△ 7,313
固定資産除却費	23,078	40,760	△ 17,682
有形固定資産売却益(△は益)	0	△ 15,765	15,765
未収金の増減額(△は増加)	23,811	△ 22,524	46,335
未払金の増減額(△は減少)	△ 471	41,171	△ 41,642
預り金の増減額(△は減少)	1,008	△ 4,800	5,808
たな卸資産の増減額(△は増加)	337	421	△ 84
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 3,363	△ 23,031	19,668
賞与引当金の増減額(△は減少)	280	△ 118	398
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,002	△ 557	△ 445
小 計	617,658	554,468	63,190
利息及び配当金の受取額	708	760	△ 52
利息の支払額	△ 52,716	△ 60,029	7,313
業務活動によるキャッシュ・フロー	565,650	495,199	70,451

<b>イ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 448,480	△ 680,451	231,971
有形固定資産の売却による収入	0	15,765	△ 15,765
補助金による収入	176	3,798	△ 3,622
負担金による収入	55,249	35,205	20,044
加入分担金による収入	25,320	24,345	975
出資金による収入	2,900	57,100	△ 54,200
固定資産売却による収入	0	19,267	△ 19,267
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 364,835	△ 524,970	160,135

<b>ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	300,000	200,000	100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 289,090	△ 281,412	△ 7,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,910	△ 81,412	92,322

エ 資金増加額(又は減少額)	211,724	△ 111,183	322,907
オ 資金期首残高	1,537,786	1,648,969	△ 111,183
カ 資金期末残高	1,749,510	1,537,786	211,724

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益196,821千円を計上し、減価償却費が509,438千円あったことなどにより、565,650千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは建設改良工事等の有形固定資産の取得に448,480千円支出したことなどにより、364,835千円のマイナスとなった。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債300,000千円を借入れ、企業債の償還に289,090千円支出したことにより、10,910千円のプラスとなった。

一般的には、投資活動が活発な時期は、新規の借入額が返済額を上回ることから、財務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

以上により、本年度は211,724千円資金が増加し、資金期末残高は1,749,510千円となった。



## 5 まとめ

本年度の給水状況は、総配水量11,413,905 $\text{m}^3$ で前年度に比べ170,068 $\text{m}^3$  (1.5%)増加した。

また、総有収水量は10,352,411 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ165,495 $\text{m}^3$  (1.6%)の増加し、有収率90.7%で前年度に比べ、0.1ポイント向上した。

経営状況(税抜)については、水道事業の総収益が1,664,559千円で前年度に比べ3,245千円(0.2%)減少した。これは、総有収水量の増加に伴い、給水収益が22,772千円増加したものの、長期前受金戻入が8,423千円、固定資産売却益が15,765千円減少したことが主な要因である。

また、水道事業の総費用は1,467,738千円で、前年度に比べ32,994千円(2.2%)減少した。これは、固定資産除却費、退職給付費、企業債利息及び動力費が減少したことが主な要因である。

当年度純損益は196,821千円の純利益となり、前年度に比べ29,749千円増加した。また、1 $\text{m}^3$ 当たりの給水益は、供給単価が給水原価を17円11銭上回っており、料金回収率は113.8%となっている。

財政状態については、資産合計1,440,045千円で、前年度に比べ186,090千円(1.3%)増加した。

これに対して、負債合計は7,313,520千円で、前年度に比べ44,315千円(0.6%)減少し、資本合計は7,086,524千円で、前年度に比べ230,404千円(3.4%)増加した。

企業債の未償還残高は3,194,166千円で、前年度に比べ10,910千円(0.3%)増加した。

次に、工事の状況については、地震対策としての基幹管路の耐震化工事、配水管布設替工事当29件411,325千円が実施された。

そのうち、基幹管路耐震化工事は、第2次老朽管更新(耐震化)計画を前倒して施工しており、基幹管路耐震化適合率は中期経営計画における指標47.2%より1.0ポイント高い48.2%となった。(参考値:全国平均(令和元年度末現在)約40.9%)

キャッシュ・フローをみると、前年度に引き続き業務活動はプラス、投資活動はマイナスとなったが、財務活動はプラスという状況になっている。これは、財務活動において、企業債の新規借入額が償還額を上回ったことによるもので、未償還残高が前年度より10,910千円(0.3%)増加した。しかし、業務活動が順調であるため、ここで得た資金を建設改良に係る投資や企業債の未償還残高の返済に充てていることを指しており、比較的良好な経営状況であることを示している。

水道事業経営における各指標をみると、収支比率については営業収支比率(104.1%)、経常収支比率(113.4%)及び総収支比率(113.4%)と、いずれの指標も100%を超え、前年度より上昇している。

財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率は前年度に比べ28.6ポイント上昇し333.2%となり、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は0.2ポイント上昇して75.5%となった。企業債未償還残高が、10,910千円(0.3%)増加したが、現時点での経営の安全性は保たれているといえる。

また、前年度に比べ、経営活動(本業)の指標である営業収支比率が3.2ポイント、短期の支払能力を示す流動比率が28.6ポイント上昇し、前年度に低下した比率が、平成30年度程度まで回復している。

以上が、決算審査の概要である。

本市の水道事業は、給水人口は前年度より若干減少し、総配水量及び総有収水量は増加し、水道事業の根幹である給水収益を含む営業収益は平成29年度以来の増収となった。

一方、遠州広域水道の費用は、経費の大半を占め経営圧迫の要因となっているため、負担軽減に向けたあらゆる方策を検討するとともに、構成市町と連携しながら、より一層県と協議を進められたい。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、安全安心な水道水の提供のため、法令に基づく塩素消毒や職員の衛生管理の徹底により、適切な供給体制をとっており、今後も継続した対応が求められる。

また、運営においては、一時的に給水収益が増収となったが、人口の減少の影響に伴い水需要が減少することによる給水収益の減収が予測されるとともに、老朽化した設備の更新、大規模地震等の災害に備えた配水管や施設などの耐震化費用の増加も見込まれ、今後の水道事業はさらに多額の資金需要が発生し、財源確保が必要となる。

この先の水道事業は厳しい経営状況が見込まれることから、低利の資金手当も考慮しつつ、一層の経営の合理化・効率化を促進する必要がある。将来にわたって安定的に事業を継続するため、令和2年度策定した「経営戦略」に基づき、総括原価方式による料金の適正化を図り、水道料金の改定にあたっては、市民の負担が増えることに対する説明や生活困窮者への配慮などの対応を実施し、公平な料金設定となるよう取り組むことにより、安定した財政基盤の確立に努められたい。

### 第3 袋井市下水道事業会計

#### 1 業務実績

##### (1) 処理区域内人口、接続人口等の状況

接続人口・水洗化率の状況は、次表のとおりである。

(単位・比率：%)

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
行政区域人口	人	88,144	88,316	△ 172	99.8
処理区域内人口	人	40,132	39,699	433	101.1
接 続 人 口	人	36,263	35,602	661	101.9
人口普及率	%	45.5	45.0	0.5	101.1
水 洗 化 率	%	90.4	89.7	0.7	100.8

令和2年度末における処理区域内人口は、40,132人で、前年度末に比べて433人増加している。

接続人口は、36,263人で、前年度末に比べて661人増加し、人口普及率は45.5%であり、前年度末と比較して0.5ポイント増加している。

水洗化率は、90.4%で、前年度末と比較して0.7ポイント増加している。

##### (2) 下水処理の状況

下水処理の状況は、次表のとおりである。

(単位・比率：%)

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
年間汚水処理水量	m <sup>3</sup>	3,987,014	4,007,605	△ 20,591	99.5
年間有収水量	m <sup>3</sup>	3,549,787	3,435,248	114,539	103.3
有 収 率	%	89.0	85.7	3.3	103.9

令和2年度の年間汚水処理量は、3,987,014m<sup>3</sup>で、前年度に比べて20,591m<sup>3</sup>減少している。

年間有収水量は、3,549,787m<sup>3</sup>で、前年度末に比べ114,539m<sup>3</sup>増加し、有収率は、89.0%であり、前年度末と比べて3.3ポイント増加している。

##### (3) 工事の状況

建設工事の施工状況(消費税込)は、次のとおりである。

(単位:件、円)

事業名	工事件数	工事金額	主 な 施 工 内 容
建設工事	34	613,584,400	管渠築造工事及び取付管設置工事等

(本体 557,804,000円、仮払消費税 55,780,400円)

## 2 予算の執行状況

予算の執行状況(消費税込)は、次表のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率
収 入	1 下水道事業収益	1,654,039	1,668,298	100.9
	(1) 営業収益	391,371	404,162	103.3
	(2) 営業外収益	1,252,132	1,245,972	99.5
	(3) 特別利益	10,536	18,165	172.4
支 出	1 下水道事業費用	1,641,000	1,609,806	98.1
	(1) 営業費用	1,414,662	1,395,087	98.6
	(2) 営業外費用	211,940	206,621	97.5
	(3) 特別損失	8,098	8,098	100.0
	(4) 予備費	6,300	0	—

#### ア 収入

下水道事業収益は、予算額1,654,039千円に対し決算額1,668,298千円であり、執行率は100.9%である。

このうち営業収益は、予算額391,371千円に対し決算額404,162千円であり、執行率は103.3%である。

また、営業外収益は、予算額1,252,132千円に対し決算額1,245,972千円であり、執行率は99.5%である。

特別利益は、予算額10,536千円に対し決算額18,165千円であり、執行率は172.4%である。

#### イ 支出

下水道事業費用は、予算額1,641,000千円に対し決算額1,609,806千円であり、執行率は98.1%となっている。

このうち営業費用は、予算額1,414,662千円に対し決算額1,395,087千円であり、執行率は98.6%である。

また、営業外費用は、予算額211,940千円に対し決算額206,621千円であり、執行率は97.5%である。

特別損失は、予算額8,098千円に対し決算額8,098千円であり、執行率は100%である。

## (2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 入	1 資本的収入	2,245,400	1,809,173	80.6
	(1) 企業債	1,180,000	741,400	62.8
	(2) 出資金	151,101	151,101	100.0
	(3) 補助金	860,270	852,770	99.1
	(4) 負担金	47,251	56,622	119.8
	(5) 分担金	6,778	7,280	107.4
支 出	1 資本的支出	2,651,032	2,193,749	82.8
	(1) 建設改良費	1,813,234	1,355,951	74.8
	(2) 企業債償還金	837,798	837,798	100.0

## ア 収入

資本的収入は、予算額2,245,400千円に対し決算額1,809,173千円であり、執行率は80.6%である。

## イ 支出

資本的支出は、予算額2,651,032千円に対し決算額2,193,749千円であり、執行率は82.8%である。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和2年度
期首残高		12,448,364
借入額		741,400
償 還 額	元金	837,798
	利息	206,540
	計	1,044,338
未償還残高		12,351,966

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額384,577千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額36,706千円、引継金70,248千円、当年度分損益勘定留保資金277,623千円で補填した。

### 3 経営の成績(損益計算書)

経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円)

区 分		令和2年度	
経 常 収 支	経 常 収 益	営業収益(A)	367,458
		営業外収益(B)	1,211,418
		計(C=A+B)	1,578,876
	経 常 費 用	営業費用(D)	1,360,517
		営業外費用(E)	206,640
		計(F=D+E)	1,567,157
経常利益(経常損失)(G=C-F)		11,720	
特 別 収 支	特別利益(H)		18,165
	特別損失(I)		8,098
総 収 益(J=C+H)		1,597,041	
総 費 用(K=F+I)		1,575,255	
当年度純損益(L=J-K)		21,786	
前年度繰越利益剰余金(M)		0	
その他未処分利益剰余金変動額(N)		—	
当年度未処分利益剰余金(L+M+N)		21,786	

本年度は、総収益は決算額1,597,041千円、総費用は決算額1,575,255千円となり、この結果、純損益は21,786千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、11,720千円である。

また、営業収益は決算額367,458千円で、主なものは下水道使用料367,254千円である。

営業外収益は決算額1,211,418千円で、主なものは他会計負担金457,901千円及び長期前受金戻入益542,877千円である。

営業費用は決算額1,360,517千円で、主なものは処理場費313,877千円及び減価償却費946,829千円である。

営業外費用は決算額206,640千円で、主なものは支払利息及び企業債取扱諸費206,621千円である。

特別利益は決算額18,165千円、特別損失は8,098千円である。

次に費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	算 式
営業収支比率	27.0	$(\text{営業収益} - \text{受託工事収益}) / (\text{営業費用} - \text{受託工事費用}) \times 100$
経常収支比率	100.7	$\text{経常収益} / \text{経常費用} \times 100$
総収支比率	101.4	$\text{総収益} / \text{総費用} \times 100$

営業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど営業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

いずれの指標も100%を上回っていれば、良好な経営状況といえるが、営業収支比率が、100%を大きく下回っているため、経営状態は良好とはいえないが、問題のない状況である。

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表(消費税抜)

資産の部

(単位:千円、%)

科 目		令和2年度		開始時(令和2年4月1日)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	土 地	2,128,855	7.0	2,128,855	7.2
		建 物	1,252,844	4.1	1,294,831	4.4
		構 築 物	24,931,187	81.4	24,957,315	83.9
		機 械 及 び 装 置	759,491	2.5	939,102	3.2
		車 両 運 搬 具	143	0.0	143	0.0
		工 具、器 具 及 び 備 品	1,617	0.0	1,617	0.0
		建 設 仮 勘 定	775,484	2.5	166,137	0.6
計		29,849,621	97.5	29,488,001	99.1	
流 動 資 産	現 金 預 金		507,213	1.7	214,028	0.7
	未 収 金	営 業 未 収 金	50,959	0.2	0	0.0
		営 業 外 未 収 金	34,530	0.0	0	0.0
		そ の 他 未 収 金	171,123	0.6	53,674	0.2
		貸 倒 引 当 金	△ 119	0.0	0	0.0
		小 計	256,492	0.8	53,674	0.2
計		763,705	2.5	267,702	0.9	
資 産 合 計		30,613,327	100.0	29,755,703	100	

負債・資本の部

科 目		令和2年度		開始時(令和2年4月1日)		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	企 業 債		11,469,818	37.5	11,610,566	39.0
	引 当 金		4,048	0.0	0	0.0
	計		11,473,866	37.5	11,610,566	39.0
流 動 負 債	企 業 債		882,147	2.9	837,798	2.8
	未 払 金		601,518	2.0	197,454	0.7
	引 当 金		7,477	0.0	0	0.0
	預 り 金		558	0.0	0	0.0
計		1,491,700	4.9	1,035,253	3.5	
繰 延 収 益	長 期 前 受 金		16,928,974	55.3	16,023,028	53.8
	収 益 化 累 計 額		△ 540,957	△ 1.8	0	0.0
	計		16,388,017	53.5	16,023,028	53.8
負 債 合 計		29,353,583	95.9	28,668,847	96.3	
資 本 金	資 本 金		290,019	0.9	138,918	0.5
剰 余 金	資 本 剰 余 金		947,938	3.1	947,938	3.2
	利 益 剰 余 金		21,786	0.1	0	0.0
	計		969,724	3.2	947,938	3.2
資 本 合 計		1,259,744	4.1	1,086,856	3.7	
負 債・資 本 合 計		30,613,327	100	29,755,703	100	



## ア 資産

資産の総額は30,613,327千円で、開始時に比べ857,624千円(2.9%)増加している。

### (ア) 固定資産

固定資産は29,849,621千円で、開始時に比べ361,620円(1.2%)増加している。

これは主に、建設仮勘定が609,347千円(366.8%)増加したためである。

### (イ) 流動資産

流動資産は763,705千円で、開始時に比べ496,003千円(185.3%)増加している。

これは主に、現金預金293,185千円(137.0%)及び未収金202,818千円(377.9%)が増加したためである。

## イ 負債

負債の総額は29,353,583千円で、開始時に比べ684,736千円(2.4%)増加している。

### (ア) 固定負債

固定負債は11,473,866千円で、開始時に比べ136,700千円(1.2%)減少している。

これは主に、企業債が140,748千円(1.2%)減少したためである。

### (イ) 流動負債

流動負債は1,491,700千円で、開始時に比べ456,448千円(44.1%)増加している。

これは主に、企業債44,349千円(5.3%)及び未払金404,064千円(204.6%)が増加したためである。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益は16,388,017千円で、開始時に比べ364,989千円(2.3%)増加している。

## ウ 資本

資本の総額は1,259,744千円で、開始時に比べ172,888千円(15.9%)増加している。

### (ア) 資本金

資本金は290,019千円で、開始時に比べ151,101千円(108.8%)増加している。

### (イ) 剰余金

剰余金は969,724千円で、開始時に比べ21,786千円(2.3%)増加している。

これは、利益剰余金の増加によるものである。

次に財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	開始時	算 式
流動比率	51.2	25.9	流動資産/流動負債×100
固定比率	169.1	172.3	固定資産/(資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	57.6	57.5	(資本金+剰余金+繰延収益)/負債資本合計×100

流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど安定性が高いことを示している。

流動比率は、流動資産である現金預金の増加により25.3ポイント上昇し、固定比率は、固定資産が減少し、資本である資本金及び剰余金が増加したため3.2ポイント低下し、また、自己資本金及び剰余金の増加により0.1ポイント上昇している。

## (2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和2年度
<b>ア 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	21,786
減価償却費	946,829
長期前受金戻入額	△ 542,877
受取利息及び受取配当金	△ 3
支払利息	206,621
固定資産除却費	1,989
未収金の増減額(△は増加)	△ 202,938
未払金の増減額(△は減少)	404,064
預り金の増減額(△は減少)	558
退職給付引当金の増減額(△は減少)	4,048
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,477
貸倒引当金の増減額(△は減少)	119
小 計	847,674
利息及び配当金の受取額	3
利息の支払額	△ 206,621
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>641,056</b>
<b>イ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,235,911
国庫補助金による収入	666,445
一般会計からの出資による収入	151,101
負担金による収入	51,474
分担金による収入	6,618
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 360,274</b>
<b>ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	741,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 837,798
一時借入による収入	250,000
一時借入金の返済による支出	△ 250,000
一般会計からの補助金による収入	108,800
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>12,402</b>
<b>エ 資金増加額(又は減少額)</b>	<b>293,185</b>
<b>オ 資金期首残高</b>	<b>214,028</b>
<b>カ 資金期末残高</b>	<b>507,213</b>

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益21,786千円を計上し、減価償却費が946,829千円、未払金404,064千円あったことなどにより、利息の支払額が206,621千円あったが、641,056千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは建設工事等の有形固定資産の取得に1,235,911千円支出したことなどにより、360,274千円のマイナスとなった。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債741,400千円を借入れ、企業債の償還に837,798千円支出し、一般会計からの補助金108,800千円を収入したことにより、12,402千円のプラスとなった。

一般的には、新規の借入額が返済額を下回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

以上により、本年度は293,185千円資金が増加し、資金期末残高は507,213千円となった。

## 5 まとめ

下水道事業については、令和2年4月1日から地方公営企業法を全部適用したことにより、公営企業会計へ移行して初めての決算となった。

本年度の汚水処理水量は、3,987,014 $\text{m}^3$ で前年度に比べ20,591 $\text{m}^3$ (0.5%)減少した。

また、接続人口は36,263人で前年度に比べ661人(1.9%)の増加、人口普及率では45.5%、前年度と比べて0.5ポイント(1.1%)増加、水洗化率は90.4%で0.7ポイント(0.8%)増加した。

経営状況(税込)については、下水道事業収益は1,668,298千円で執行率100.9%、下水道事業費用は1,609,806千円で執行率98.1%である。

当年度純損益は21,786千円の純利益となった。

財政状態については、資産合計30,613,327千円で、開始時に比べ857,624千円(2.9%)増加した。

これに対して、負債合計は29,353,583千円であった。

次に、工事の状況については、下水道管渠の整備のほか処理場の施設増設などを実施しており、34件613,584千円が実施された。

この結果、公共下水道管渠整備面積は962.6haとなり、前年度より12.6ha増加、整備率は51.1%、前年度と比べて0.7ポイント増となった。

キャッシュ・フローをみると、業務活動と財務活動はプラス、投資活動はマイナスとなった。

これは、投資活動においては、建設工事等における有形固定資産の取得による支出によるもので、財務活動においては、企業債の新規借入額が償還額を下回ったが、一般会計からの補助金によりプラスとなったものである。業務活動については、プラスであり順調な状態であるため、ここで得た資金を建設改良に係る投資や企業債の未償還残高の返済に充てていることを指している。

一般会計からの出資や補助金の収入に依存した経営状況である。

下水道事業経営における各指標をみると、収支比率については、営業収支比率(27.0%)、経常収支比率(100.7%)及び総収支比率(101.4%)となっており、経常収支比率と総収支比率は100%を超えているが、業務活動の能率効果を示す営業収支比率が27.0%であり、良好な経営状態とはいえないが、収益と費用の相対的な関係を示す総収支比率が100%を超えているため、問題のない状況である。

財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率は開始時に比べ25.3ポイント上昇し51.2%となり、固定資産を自己資本で賄える能力を示す固定比率は3.2ポイント減少し169.1%、長期的な安全性を示す自己資本構成比率は0.1ポイント上昇して57.6%となった。各指標からは、経営の安全性は保たれているといえる。

以上が、決算審査の概要である。

下水道事業は、令和元年度まで特別会計であった公共下水道事業と農業集落排水事業について公営企業会計に移行し、初年度の総収益は1,597,041千円、総費用は1,575,255千円となり、純損益は21,786千円の純利益となった。

しかしながら、本市の下水道使用料の1 $\text{m}^3$ 当たりの単価は、104円で設定されており、国の方針で示されている150円より安価であるため、一般会計に対する依存傾向が強い状況である。

下水道事業は、多額の投資が先行、固定資産や企業債が多額であり、今後も多くの費用が見込まれる。市民の生活環境の維持、河川等の水質保全と継続的な事業の維持の両立を図るため、正確な経営や資産状況を把握するとともに、長期的な視野から計画的に事業を推進し、将来における健全経営、一般会計と受益者負担の適正化、経営の合理化・効率化に努められたい。

## 第4 袋井市病院事業会計

### 1 業務実績

#### (1) 業務実績の状況

業務の実績は、次表のとおりである。

(単位:人、%)

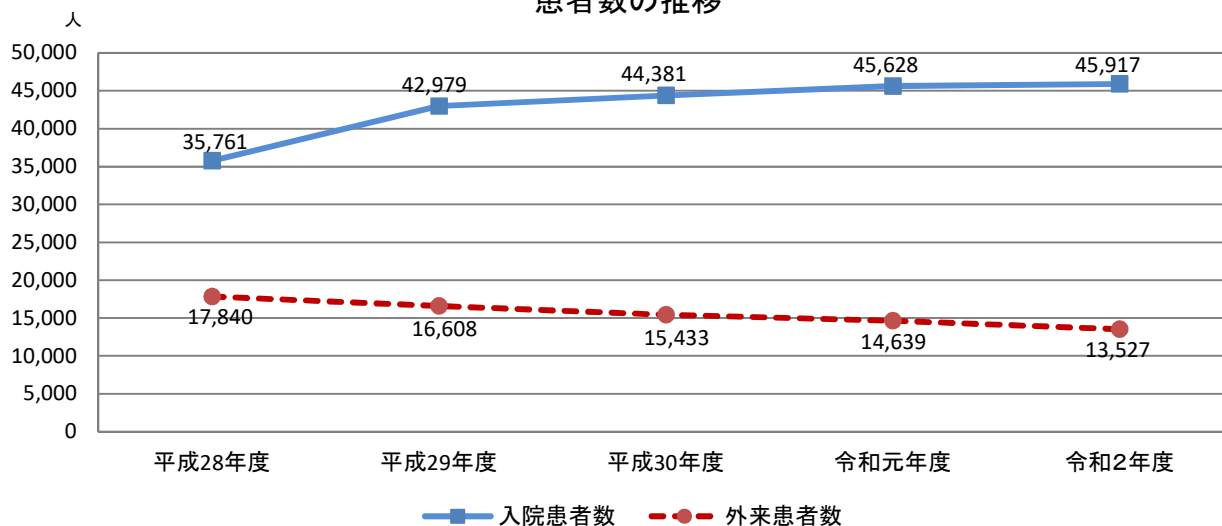
区 分		令和2年度	令和元年度	増 減	前年度対比
内 訳	延患者数	59,498	60,267	△ 769	98.7
	入院	45,971	45,628	343	100.8
	(診療日数)	365 日	366 日	△ 1 日	99.7
	外来	13,527	14,639	△ 1,112	92.4
	(診療日数)	243 日	240 日	3 日	101.3
一日平均患者数	入院	125.9	124.7	1.2	101.0
	外来	55.7	61.0	△ 5.3	91.3
	計	181.6	185.7	△ 4.1	97.8
病床利用率		84.0	83.1	0.9	101.1

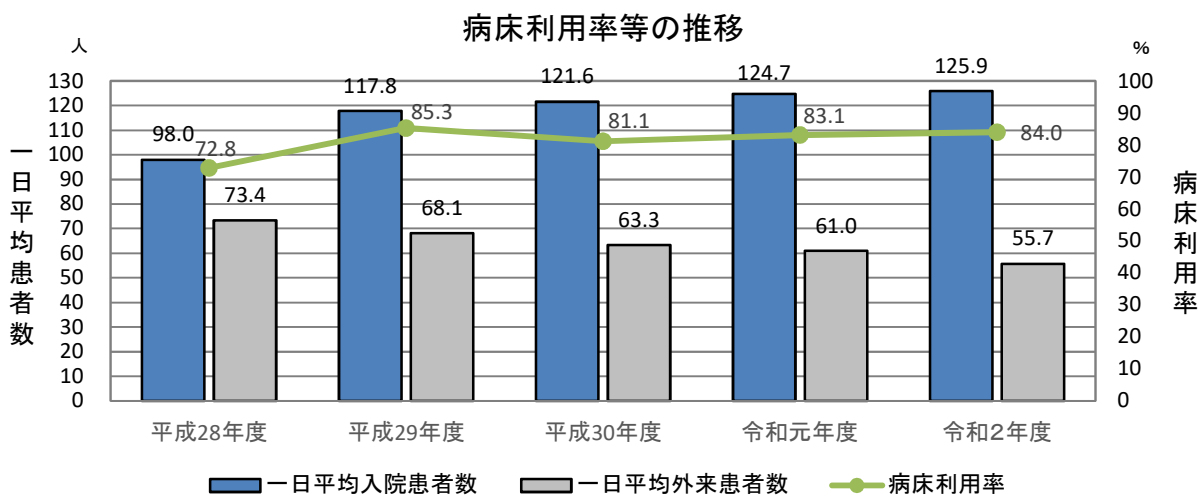
#### 【稼働病床数】

平成27年度	4～3月	86 床	一般 50床、療養 36床
平成28年度	4～5月	123 床	一般 50床、療養 36床、回復期リハ 37床
	6～3月	137 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
平成29年度	4～2月	137 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 37床
	3月	150 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 50床
平成30年度 令和元～2年度	4～3月	150 床	一般 50床、療養 50床、回復期リハ 50床

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延稼働病床数}} \times 100$$

#### 患者数の推移





入院・外来の延患者数は59,498人であり、前年度と比較すると、769人(1.3%)減少している。  
内訳は、入院延患者数が343人(0.8%)増加した一方、外来延患者数は1,112人(7.6%)減少している。

次に、一日平均入院患者数については125.9人であり、前年度と比較すると、1.2人(1.0%)増加し、一日平均外来患者数は55.7人であり、前年度と比較すると、5.3人(8.7%)減少している。

また、病床利用率は84.0%であり、前年度と比較すると、1.1ポイント増加している。

## (2) 入院・外来患者の利用状況

診療科目別延患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区分	入院患者数			外来患者数			合計		
	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減	令和2年度	令和元年度	増減
内科	13,885	12,326	1,559	4,057	4,131	△ 74	17,942	16,457	1,485
脳神経外科	9,669	10,568	△ 899	5,310	5,566	△ 256	14,979	16,134	△ 1,155
整形外科	8,371	9,200	△ 829	3,926	4,804	△ 878	12,297	14,004	△ 1,707
リハビリテーション科	14,046	13,534	512	234	138	96	14,280	13,672	608
合計	45,971	45,628	343	13,527	14,639	△ 1,112	59,498	60,267	△ 769

本年度の入院及び外来患者の利用状況を診療科目別にみると、患者数の多い診療科目は、入院ではリハビリテーション科、内科の順であり、外来では脳神経外科、内科の順となっている。

患者数を前年度と比較すると、増加した診療科目は、入院患者では、内科の1,559人(12.6%)、リハビリテーション科の512人(3.8%)であり、外来患者では、リハビリテーション科の96人(69.6%)となっている。

一方、減少した診療科目は、入院患者では、脳神経外科の899人(8.5%)、整形外科の829人(9.0%)、外来患者では、整形外科の878人(18.3%)、脳神経外科の256人(4.6%)、内科の74人(1.8%)となっている。

診療科目別一日平均患者数の状況は、次表のとおりである。

(単位:人)

区 分	入院患者数			外来患者数			合 計		
	令和 2年度	令和 元年度	増減	令和 2年度	令和 元年度	増減	令和 2年度	令和 元年度	増減
内 科	38.0	33.7	4.3	16.7	17.2	△ 0.5	54.7	50.9	3.8
脳神経 外科	26.5	28.9	△ 2.4	21.8	23.2	△ 1.4	48.3	52.1	△ 3.8
整形外科	22.9	25.1	△ 2.2	16.2	20.0	△ 3.8	39.1	45.1	△ 6.0
リハビリ テーション科	38.5	37.0	1.5	1.0	0.6	0.4	39.5	37.6	1.9
合 計	125.9	124.7	1.2	55.7	61.0	△ 5.3	181.6	185.7	△ 4.1

### (3) 建設改良事業の状況

建設改良事業の施工状況(消費税込)は、次のとおりである。

#### ア 建設改良工事

該当なし

#### イ 委託業務

該当なし

#### ウ 保存工事(1件100万円以上)

該当なし

### (4) 契約の要旨

重要契約(消費税込)については、次のとおりである。

#### ア 器械備品の取得状況

(単位:円)

年月日	備品名	契約金額	契約の相手先
R2.8.26	調剤支援システム	2,478,300	ベルメディカルケア(株)
R2.8.28	天井取付け式X線管支持器	4,177,800	(有)コーヨーメディカル
R2.9.24	ブrikサー(フードプロセッサ)	187,000	(株)マルゼン
R3.2.26	シャワートロリー	1,023,000	(株)ミドリ
R3.3.1	消毒保管庫	1,166,000	ホシザキ東海(株)
R3.3.11	便尿器保温庫	660,000	協和医科器械(株)
R3.3.11	シリンジポンプ	622,050	協和医科器械(株)
R3.3.11	デジタルテンキー式耐火金庫	210,672	(株)セイユー
	合 計	10,524,822	



イ 委託契約の状況

(単位:円)

年月日	委託の内容	契約金額	契約の相手先
R2.4.1	CT保守委託	6,118,200	GEヘルスケア・ジャパン(株)
R2.4.1	財務会計システム支援委託	264,000	(株)フューチャーイン
R2.9.1	医療ガス機器点検委託(3か月点検)	242,000	(株)千代田
合 計		6,624,200	

2 予算の執行状況

決算報告書(消費税込)による予算の執行状況をみると、次表のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比		
				増減額	増減率	
収 入	1 病院事業収益	1,816,000	1,736,167	95.6	44,415	2.6
	(1) 医業収益	1,489,126	1,417,899	95.2	60,832	4.5
	(2) 医業外収益	326,874	318,267	97.4	△ 16,418	△ 4.9
支 出	1 病院事業費用	1,816,000	1,718,281	94.6	41,385	2.5
	(1) 医業費用	1,792,327	1,707,597	95.3	51,036	3.1
	(2) 医業外費用	12,573	10,305	82.0	△ 7,920	△ 43.5
	(3) 特別損失	10,600	379	3.6	△ 1,731	△ 82.0
	(4) 予備費	500	0	0.0	0	-

ア 収入

病院事業収益は、予算額1,816,000千円に対し決算額1,736,167千円であり、執行率は95.6%となっている。

このうち医業収益は、予算額1,489,126千円に対し決算額1,417,899千円であり、執行率は95.2%である。

また、医業外収益は、予算額326,874千円に対し決算額318,267千円であり、執行率は97.4%である。

イ 支出

病院事業費用は、予算額1,816,000千円に対し決算額1,718,281千円であり、執行率は94.6%となっている。

このうち医業費用は、予算額1,792,327千円に対し決算額1,707,597千円であり、執行率は95.3%である。

また、医業外費用は予算額12,573千円に対し決算額10,305千円であり、執行率は82.0%である。

特別損失は、予算額10,600千円に対し決算額379千円であり、執行率は3.6%である。

(2) 資本的収入及び支出

(単位:千円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率	前年度対比	
					増減額	増減率
収入	1 資本的収入	80,000	79,800	99.8	△ 4,100	△ 4.9
	(1) 企業債	10,000	9,800	98.0	△ 4,100	△ 29.5
	(2) 出資金	70,000	70,000	100.0	0	0.0
支出	1 資本的支出	180,000	179,975	100.0	△ 5,009	△ 2.7
	(1) 建設改良費	10,526	10,525	100.0	△ 3,474	△ 24.8
	(2) 企業債償還金	169,474	169,450	100.0	△ 1,535	△ 0.9

ア 収入

資本的収入は、予算額80,000千円に対し決算額79,800千円であり、執行率は99.8%となっている。

イ 支出

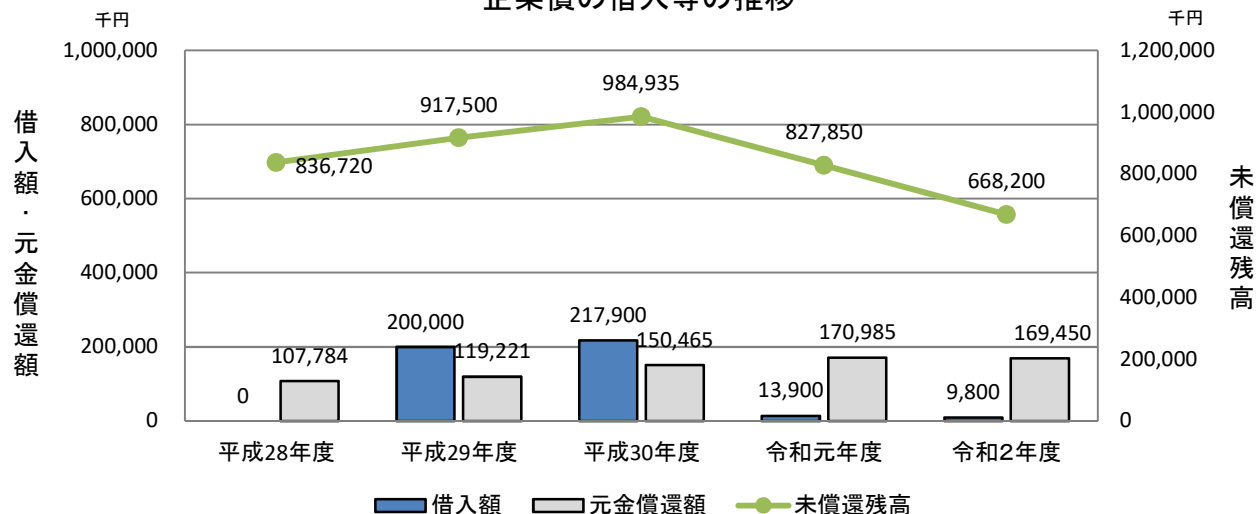
資本的支出は、予算額180,000千円に対し決算額179,975千円であり、執行率は100.0%となっている。

なお、借入額、償還額及び未償還残高の状況は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和2年度	令和元年度	前年度対比	
				増減額	増減率
借入額		9,800	13,900	△ 4,100	△ 29.5
償還額	元金	169,450	170,985	△ 1,535	△ 0.9
	利息	1,610	2,060	△ 450	△ 21.8
	計	171,060	173,045	△ 1,985	△ 1.1
未償還残高		668,200	827,850	△ 159,650	△ 19.3

企業債の借入等の推移



資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額100,175千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額29千円及び過年度分損益勘定留保資金53,079千円及び当年度分損益勘定留保資金47,066千円で補てんした。

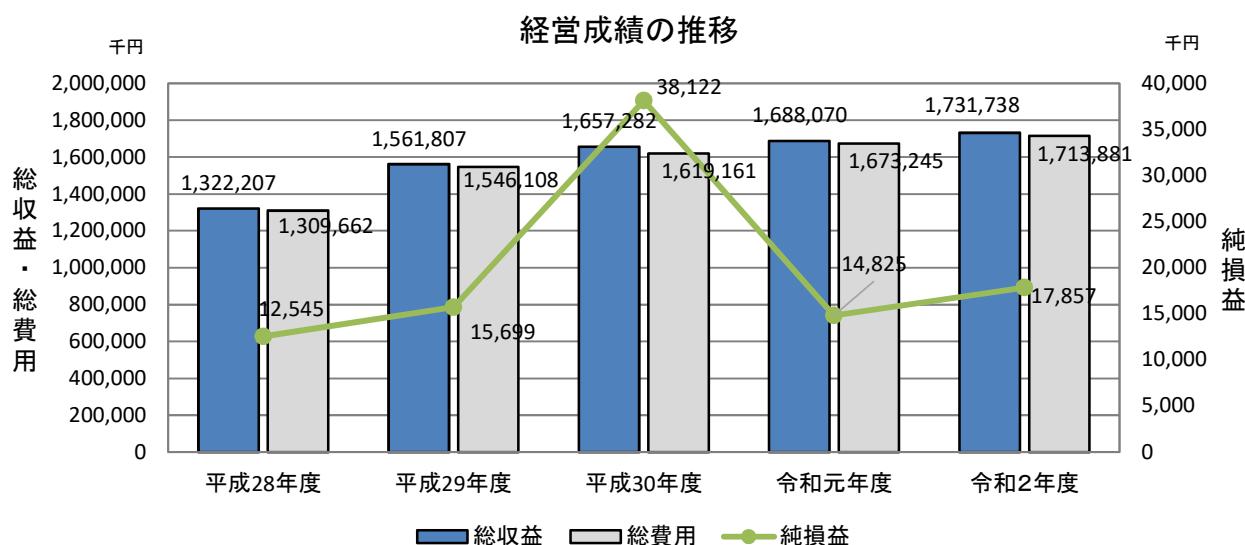
### 3 経営の成績(損益計算書)

最近3年間の経営成績(消費税抜)は、次表のとおりである。

(単位:千円、%)

区 分		令和2年	令和元年度	平成30年度	対前年度比 ※		
					R2	R元	
経 常 収 支	経 常 収 益	医業収益(A)	1,413,471	1,353,383	1,298,030	104.4	104.3
		医業外収益(B)	318,267	334,687	357,345	95.1	93.7
		計(C=A+B)	1,731,738	1,688,070	1,655,374	102.6	102.0
	経 常 費 用	医業費用(D)	1,704,838	1,654,242	1,578,106	103.1	104.8
		医業外費用(E)	8,664	16,892	37,351	51.3	45.2
		計(F=D+E)	1,713,502	1,671,134	1,615,457	102.5	103.4
経常利益(経常損失)(G=C-F)		18,236	16,935	39,917	107.7	42.4	
特 別 収 支	特別利益(H)	0	0	1,908	—	皆減	
	特別損失(I)	379	2,110	3,704	18.0	57.0	
総 収 益(J=C+H)		1,731,738	1,688,070	1,657,282	102.6	101.9	
総 費 用(K=F+I)		1,713,881	1,673,245	1,619,161	102.4	103.3	
当年度純損益(L=J-K)		17,857	14,825	38,122	120.5	38.9	
前年度繰越利益剰余金(M)		136,622	131,200	93,078	104.1	141.0	
その他未処分利益剰余金変動額(N)		0	△ 9,402	0	—	—	
当年度未処分利益剰余金(L+M+N)		154,479	136,622	131,200	113.1	104.1	

※ 対前年度比は、それぞれの前年度に対する比率である。



本年度は、総収益は決算額1,731,738千円で、前年度に比べ43,668千円(2.6%)増加しており、総費用は決算額1,713,881千円で、前年度に比べ40,636千円(2.4%)増加している。

この結果、純損益は17,857千円の純利益が生じている。このうち、経常利益については、18,236千円である。

また、医業収益は決算額1,413,471千円で、前年度に比べ60,088千円(4.4%)増加している。

これは、外来収益が7,782千円(8.1%)減少したものの、入院収益が53,789千円(4.5%)増加したことが主な要因である。

医業外収益は決算額318,267千円で、前年度に比べ16,420千円(4.9%)減少している。

これは、その他医業外収益が10,568千円(23.1%)減少したことが主な要因である。

医業費用は決算額1,704,838千円で、前年度に比べ50,596千円(3.1%)増加している。

これは、経費が60,441千円(3.9%)増加したことが主な要因である。

医業外費用は決算額8,664千円で、前年度に比べ8,228千円(48.7%)減少している。

これは、病院事業運営費補助金返還金が8,274千円(皆減)減少したことが主な要因である。

特別利益は決算額0円である。

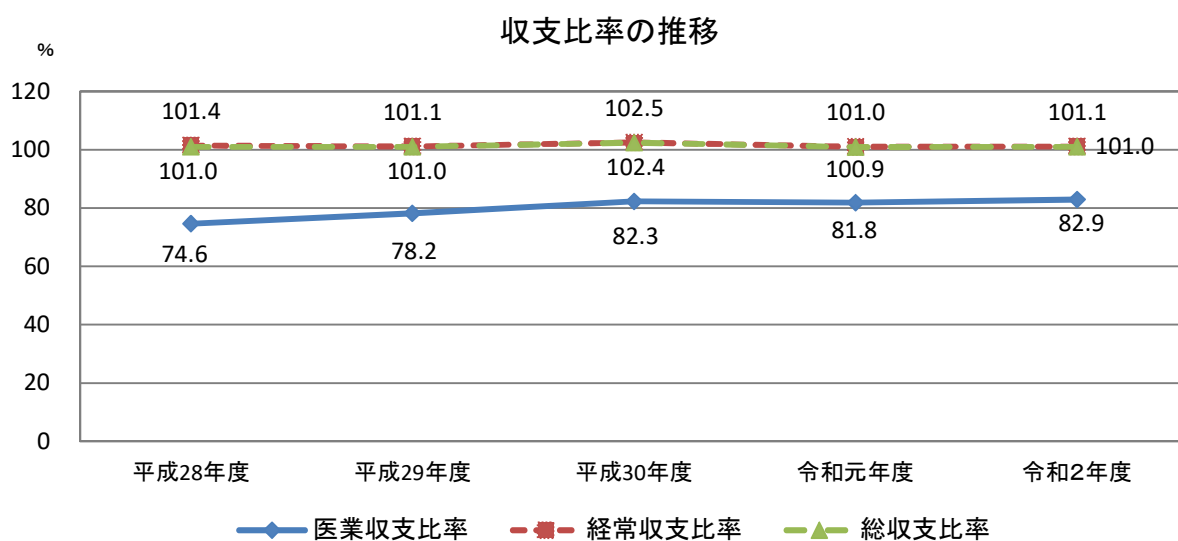
特別損失は決算額379千円で、前年度に比べ1,731千円(82.0%)減少している。

これは、前年度請求分に対する国保・社保からの返戻・減点による調定減が減少したことによるものである。

次に、費用に対する収益の割合は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
医業収支比率	82.9	81.8	82.3	医業収益/医業費用×100
経常収支比率	101.1	101.0	102.5	経常収益/経常費用×100
総収支比率	101.0	100.9	102.4	総収益/総費用×100



医業収支比率は、経営活動の成否を表したもので、業務活動の能率を示しており、この比率が高いほど医業利益率が高いことを示している。

経常収支比率は、経常的な収益と費用の関連を表したもので、この比率が高いほど経常利益率が高いことを示している。

総収支比率は、収益と費用の相対的な関連を表したもので、企業の全活動の能率を示しており、この比率が高いほど経営状態は良好である。

いずれの指標も100%を上回っていれば、良好な経営状況といえるが、医業収支比率についてはその数値を下回っている。本年度は前年度に比べ、医業収支比率は1.1ポイント、経常収支比率及び総収支比率は0.1ポイント上昇した。

#### 4 財政状態

##### (1) 貸借対照表(消費税抜)

###### 資産の部

(単位:千円、%)

科 目		令和2年度		令和元年度		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	有 形 固 定 資 産	建 物	923,558	60.6	967,914	61.0
		構 築 物	54,000	3.5	59,298	3.7
		器 械 備 品	142,580	9.4	179,324	11.3
		建 設 仮 勘 定	0	0.0	0	0.0
		小 計	1,120,138	73.4	1,206,536	76.0
	投資その他の資産	66,688	4.4	70,118	4.4	
	計	1,186,827	77.8	1,276,654	80.4	
流 動 資 産	現 金 預 金	109,212	7.2	100,947	6.4	
	未 収 金	233,013	15.3	214,741	13.5	
	貸 倒 引 当 金	△ 4,500	△ 0.3	△ 4,500	△ 0.3	
	計	337,725	22.2	311,188	19.6	
資 産 合 計		1,524,552	100	1,587,842	100	

###### 負債・資本の部

科 目		令和2年度		令和元年度	
		金 額	構成比	金 額	構成比
固 定 負 債	企 業 債	504,911	33.1	658,400	41.5
	引 当 金	2,526	0.2	2,378	0.1
	計	507,437	33.3	660,778	41.6
流 動 負 債	企 業 債	163,289	10.7	169,450	10.7
	未 払 金	144,003	9.4	125,971	7.9
	引 当 金	596	0.0	761	0.0
	預 り 金	0	0.0	16	0.0
	計	307,888	20.2	296,198	18.7
繰 延 収 益	長 期 前 受 金	296,087	19.4	296,087	18.6
	収 益 化 累 計 額	△ 76,340	△ 5.0	△ 66,843	△ 4.2
	計	219,747	14.4	229,244	14.4
負 債 合 計		1,035,073	67.9	1,186,220	74.7
資本金	資 本 金	335,000	22.0	265,000	16.7
剰余金	利 益 剰 余 金	154,479	10.1	136,622	8.6
資 本 合 計		489,479	32.1	401,622	25.3
負 債 ・ 資 本 合 計		1,524,553	100	1,587,842	100

## ア 資産

資産の総額は1,524,552千円で、前年度に比べ63,290千円(4.0%)減少している。

### (ア) 固定資産

固定資産は1,186,827千円で、前年度に比べ89,827千円(7.0%)減少している。

これは主に、建物が44,356千円(4.6%)及び器械備品が36,744千円(20.5%)減少したためである。

### (イ) 流動資産

流動資産は337,725千円で、前年度に比べ26,537千円(8.5%)増加している。

これは主に、未収金が18,272千円(8.5%)及び現金預金が8,265千円(8.2%)増加したためである。

## イ 負債

負債の総額は1,035,073千円で、前年度に比べ151,147千円(12.7%)減少している。

### (ア) 固定負債

固定負債は507,437千円で、前年度に比べ153,341千円(23.2%)減少している。

これは主に、企業債が153,489千円(23.3%)減少したためである。

### (イ) 流動負債

流動負債は307,888千円で、前年度に比べ11,690千円(3.9%)増加している。

これは主に、未払金が18,032千円(14.3%)増加したためである。

### (ウ) 繰延収益

繰延収益は219,747千円で、前年度に比べ9,497千円(4.1%)減少している。

## ウ 資本

資本の総額は489,479千円で、前年度に比べ87,857千円(21.9%)増加している。

### (ア) 資本金

資本金は335,000千円で、前年度に比べ70,000千円(26.4%)増加している。

### (イ) 剰余金

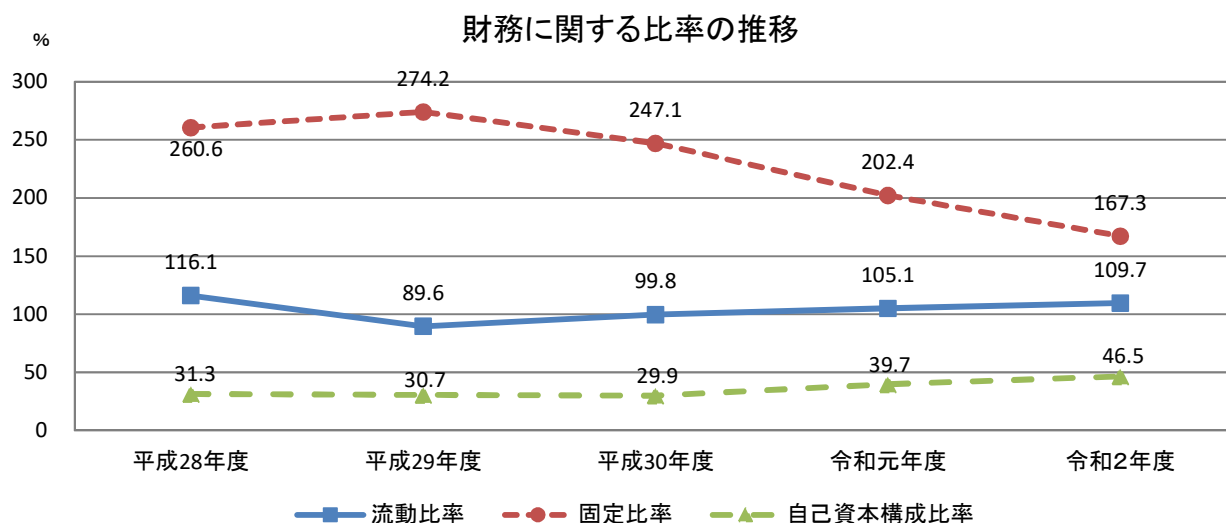
剰余金は154,479千円で、前年度に比べ17,857千円(13.1%)増加している。

これは、利益剰余金が増加したためである。

次に、財務比率の主な指標は、次表のとおりである。

(単位:%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	算 式
流動比率	109.7	105.1	99.8	流動資産/流動負債×100
固定比率	167.3	202.4	247.1	固定資産/ (資本金+剰余金+繰延収益)×100
自己資本構成比率	46.5	39.7	29.9	(資本金+剰余金+繰延収益)/ 負債資本合計×100



流動比率は、短期の支払能力を表したもので、この比率が高いほど資金的に余裕があり、安定性が高いことを示している。

固定比率は、固定資産を自己資本でどれだけ賄えられているかを表したもので、この比率が低いほど安定性が高いことを示している。

自己資本構成比率は、経営の健全性を表しており、この比率が高いほど財務的に安定性が高いことを示している。

本年度は前年度に比べ、流動比率は、流動資産である現金預金及び未収金が増加したため、4.6ポイント上昇し、固定比率は、資本である資本金及び剰余金の増加により35.1ポイント低下、自己資本構成比率は、資本金と剰余金が増加し、負債である企業債の減少により6.8ポイント上昇している。



## (2) キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増減額
<b>ア 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当年度純利益又は当年度純損失(△は当年度純損失)	17,857	14,825	3,032
減価償却費	95,501	105,444	△ 9,943
長期前払消費税勘定償却	3,430	3,294	136
長期前受金戻入額	△ 9,497	△ 9,497	0
受取利息及び受取配当金	△ 2	△ 2	0
支払利息	1,610	2,060	△ 450
固定資産除却費	464	207	257
未収金の増減額(△は増加)	△ 18,271	△ 11,112	△ 7,159
未払金の増減額(△は減少)	18,032	△ 185,867	203,899
退職給付引当金の増減額(△は減少)	148	367	△ 219
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 165	18	△ 183
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	1,500	△ 1,500
預り金の増減額(△は減少)	△ 16	16	△ 32
小 計	109,091	△ 78,747	187,838
利息及び配当金の受取額	2	2	0
利息の支払額	△ 1,610	△ 2,060	450
業務活動によるキャッシュ・フロー	107,483	△ 80,805	188,288
<b>イ 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 9,568	△ 12,956	3,388
他会計からの補助金等による収入	70,000	70,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,432	57,044	3,388
<b>ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	9,800	13,900	△ 4,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 169,450	△ 170,985	1,535
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 159,650	△ 157,085	△ 2,565
<b>エ 資金増加額 (又は減少額)</b>	8,265	△ 180,845	189,110
<b>オ 資金期首残高</b>	100,947	281,793	△ 180,846
<b>カ 資金期末残高</b>	109,212	100,947	8,265

キャッシュ・フロー計算書とは、一事業年度のキャッシュ・フロー(資金収支)の状況を、一定の活動区分別に表示したものである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す。

#### ア 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは当年度純利益17,857千円を計上し、減価償却費が95,501千円あったことなどにより、107,483千円のプラスとなった。

一般的には、業務活動が良好な場合、業務活動によるキャッシュ・フローはプラスになる。

#### イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは器械備品の取得に9,568千円支出したものの、他会計からの補助金等による収入(袋井市一般会計からの出資金)70,000千円により60,432千円のプラスとなった。

一般的には、建設(更新)投資を行っていれば、投資活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

#### ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは建設改良費等の財源に充てるための企業債9,800千円を借入れたが、企業債の償還に169,450千円支出したことにより、159,650千円のマイナスとなった。

一般的には、新規の借入額が返済額を下回っていると財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスになる。

以上により、本年度は8,265千円資金が増加し、資金期末残高は109,212千円となった。

## 5 ま と め

病院の診療科目については、内科、脳神経外科、整形外科、リハビリテーション科の4科において診療を行い、稼働病床数は、平成30年3月に150床となって以降、変更なく、一般病床50床、療養病床50床及び回復期リハビリテーション病床50床、計150床の入院体制で患者を受け入れている。

業務実績をみると、入院は延患者数が45,971人で前年度に比べ343人(0.8%)増加、病床利用率は84.0%で前年度に比べ0.9ポイント増加し、外来は延患者数が13,527人で前年度に比べ1,112人(7.6%)減少した。

経営状況(税抜)については、総収益は1,731,738千円で、前年度に比べ43,668千円(2.6%)増加している。これは、入院患者数が増加したため、医業収益が60,088千円(4.4%)増加したことが主な要因である。

また、総費用は1,713,881千円で、前年度に比べ40,636千円(2.4%)増加している。これは、医業収益の増加に伴い、指定管理者へ交付する診療報酬交付金が62,560千円(4.6%)増加したことが主な要因である。

当年度純損益は17,857千円の純利益となり、前年度に比べ3,032千円増加した。

財政状態については、資産合計1,524,552千円で、前年度に比べ63,290千円(4.0%)減少した。

これに対して、負債合計は1,035,073千円で、前年度に比べ151,147千円(12.7%)減少し、資本合計は489,479千円で、前年度に比べ87,857千円(21.9%)増加した。

企業債の未償還残高は668,200千円で、前年度に比べ159,650千円(19.3%)減少した。

資本的収支の状況については、資本的収入は79,800千円であった。これは、医療機器の整備に係る企業債9,800千円、袋井市一般会計からの出資金70,000千円である。

また、資本的支出は179,975千円であった。これは、主に医療機器の整備に伴う建設改良費10,525千円、企業債の元金償還金169,450千円である。

キャッシュ・フローをみると、業務活動及び投資活動はプラス、財務活動はマイナスという状況となっている。財務活動のマイナスは、新規借入額より償還額が多額であったためであり、業務活動がプラスとなったことで、資金収支は良好であったといえる。

病院事業経営における各指標をみると、収支比率については、医業収支比率(82.9%)、経常収支比率(101.1%)及び総収支比率(101.0%)と、いずれの指標も前年度より上昇しているため、経営は上向きであるといえる。

一方、財務比率では、短期的な支払能力を示す流動比率が105.1%から4.6ポイント上昇し109.7%となり、前年度に引き続き最低限必要とされている100%を超えるとともに、固定比率や自己資本構成比率も良化しており、一般会計からの負担もあることから総合的には良化傾向にあるといえる。

以上が、決算審査の概要である。

本病院は、平成25年5月に保健・医療・介護構想に基づき、地域包括ケアシステムにおける医療拠点として、社会福祉法人聖隷福祉事業団を指定管理者に指定し、総合健康センターと同敷地内に開設した。

切れ目のない医療体制の充実を図るため、急性期病院及び地域の診療所や訪問看護・介護事業者等との連携を深めている。

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う受診控えなどにより、外来については延患者数は減少したが、入院では、内科、リハビリテーション科において患者数が増加しており、入院は患者数・収益とも増加している。特に、リハビリテーション科では、前年度から開始した訪問リハビリテーション事業との連携推進により延患者数・収益とも増加している。

新型コロナウイルス感染症に関しては、徹底した感染防止対策を講じる一方で、二次医療圏における医療機関として、急性期病院の後方支援等の役割を果たしながら、袋井市民を感染症から守るためのワクチン予防接種への協力など、本市における本病院の役割は、より一層、重要なものとなっている。

今後の経営にあたっては、令和2年度が「袋井市立聖隷袋井市民病院改革プラン」の計画終了年度であるため、平成29年度からの事業を総括し、一般会計からの負担金について期間や金額の検討による適正化により、効率的で安定した経営を目指し、本病院の設立目的である急性期病院と連携した療養・回復期の医療提供に引き続き取り組み、必要な医療供給体制を確保するとともに、市民や患者と向き合い、地域に寄り添う病院として、保健・医療・介護・福祉の拠点としての病院運営に努められたい。